

キッズドリーム運動公園 判断の前に全体像を

約23.7haの敷地に、民間の商業施設(約19.7ha)と町民の公共施設(約4ha)を一体的に整備する「キッズドリーム運動公園プロジェクト」。土地買収の交渉も始まり、事業判断の時期が近づいています。

近くにはイオンモール熊本（熊本地震の影響により閉館中）とコストコがあり、もともと1,100万人を超える人が訪れるエリアでした。土地取得・造成は民間事業者が負担し、公共部分を町に無償で譲渡する計画です。町の試算でも来場者は年間500万人、実質的な町の収入増は年1.5億円程度と見込まれています。

二度の熊本地震を乗り越える「創造的復興」の象徴にもなり得る、可能性の大きな事業です。

ただ、商業施設を含む全体像や、道路など周辺インフラの費用はまだ示されておらず、現時点で賛否を言える状況ではありません。

9月議会の一般質問でも、これらを判断の前に示すよう求めました。事後承認ではなく、全体像を示したうえで皆さんと一緒に考えること。子どもたちが夢を描ける場所にするために、これが一番大切だと考えます。



提言書の全文は
こちらから
ご覧いただけます



イメージパース(提言書より)

成功のために求める主な条件

- ・農地転用の見通しを早く示す
- ・建設費高騰を踏まえた試算の開示
- ・民間が撤退した時の契約上の備え
- ・道路など周辺インフラ費用も含めた収支
- ・地元企業・地元雇用の優先

御船町の財政、いま元気？

19億円台

町税
(10年前12～14億)

50.8%

自主財源比率
(震災後は20%台)

約68億円

基金
(町の貯金)

人口は令和元～2年頃の約16,850人を底に回復し、町税も増えています。数字だけ見れば、御船町の財政はとても元気です。

しかし自主財源の伸びは、ふるさと納税によるところが大きく、いつまでも続く保証はありません。借金返済の重さを示す実質公債費比率も13～14%台まで上がっています。

私は予算決算特別委員会で、ふるさと納税が3～5割減った場合などの将来シミュレーションを示すよう求めました。良い時だからこそ、将来の税収を生む投資に回し、平坦部の成長の果実を中山間部にも還元していくべきだと考えます。

議会改革、4年間の到達点

今期の議会は、令和6年3月に「議会改革基本計画」「議会ICT推進基本計画」と全24項目の「実施計画」を策定し、これを羅針盤に議会改革に取り組んできました。

議員報酬 約10年の議論が制度改革に

前号でお伝えした「最終報告」を受け、議員報酬は令和8年度から月額242,000円が332,600円に改定されました。提言した約40万円には届きませんでしたが、今後は物価や民間給与などの客観的な指標で毎年見直す仕組みを町長に求めています。

議員定数 報酬とは切り離して協議

議員定数は報酬と連動させず、「町にとって何人が適切か」という観点から別に協議し、次の選挙から12人とすることにしました。

定数削減は「身を切る改革」と言われがちですが、私はそうは思いません。定数削減で切られるのは、議員ではなく町民の皆さんの声を町政に届ける力です。身を切っているのは町民の皆さんののだと感じています。だからこそ、12人でも皆さんの声がしっかり届く議会にしなければなりません。

町民の皆さんが議場で意見を述べる「町民スピーチ」や政策提言の募集も、今年度末には試行を始める予定です。

第25号

令和8年

11月1日発行

ふく なが けい

福永啓の議会だより

発行者
御船町議会議員 福永啓
御船町御船1000-1

みんなで考えよう。
御船町の未来

昭和50年の御船町役場と城山公園

令和8年7月28日の熊本地震でお亡くなりになられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された全ての皆様に心よりお見舞い申し上げます。

町内でも罹災証明書の発行は2,600件を超え、今も多くの方が生活の再建に取り組まれています。

二度の大きな地震を経験した御船町は、これからどんな町になっていくのでしょうか。人口や町税が伸び、キッズドリーム運動公園という大きな構想も動き始めました。一方で、廃棄物処理施設のように町民の皆さんの意見が大きく分かれる課題もあります。

町の未来を決めるのは、この町で暮らす皆さん一人ひとりです。復興も、これからのまちづくりも、一緒に考えていきませんか？

2～3P

特集 廃棄物処理施設を考える

住民投票条例案が否決された理由と、環境を守るために私が求める条件

4P

キッズドリーム運動公園

大きな可能性を本物にするために、判断の前に必要なこと

4P

御船町の財政、いま元気？

町税19億円台・基金68億円。良い時だからこそ考えたいこと

4P

議会改革、4年間の到達点

議員報酬の改定、議員定数への私の考え、町民スピーチの導入

福永啓WEBに「町のトピックス」を開設しました

- ・令和8年熊本地震 御船町の被災状況と支援情報(公費解体・罹災証明・入浴支援・通行止めなど)
- ・廃棄物処理施設の問題を知っていただくための資料

あなたも議員になりませんか？

前回(令和5年)の町議会議員選挙は、新制御船町になって初めての無投票でした。町の未来を決める議会に、多様な声が届くことが大切です。次の町議会議員選挙は令和9年4月25日の予定です。議員という職責を、あなたの未来の選択肢のひとつにしてみませんか。



福永啓のホームページ「福永啓WEB」は日々更新しています。是非ご覧ください！

福永啓のホームページ「福永啓WEB」はこちら

<https://kei.mifunemachi.info/>



議会での発言や議論を、動画でもお伝えしています。一般質問はもちろん、9月議会での住民投票条例案への反対討論も公開中です。

また、廃棄物処理施設の問題を約2分で解説した動画もあります。

「議会では何が話されているのか」を、ぜひご自身の目で確かめてみてください！是非ご覧ください！

「福永啓のyoutubeチャンネル」はこちら



<https://www.youtube.com/@keifukunaga>



特集 住民投票条例案は、なぜ否決されたのか

そもそも、どんな施設の計画？

上野地区（古閑原・古閑迫）の約13.4haに計画されている「エネルギー回収施設等」は、上益城5町のごみ（一般廃棄物）と産業廃棄物を一緒に処理する施設です。建設・運営は大栄環境と石坂グループが共同出資する民間事業者「シムファイブス」が行い、上益城広域連合は用地の造成と貸し付けを担います。

焼却・発電	1日400t（うち産業廃棄物320t・一般廃棄物80t）、発電9,500kW
リサイクル	選別・破砕 1日200t
堆肥化	食品廃棄物などから堆肥 1日60t
メタン発酵	1日30t、ガス発電360kW

当初の計画から何が変わった？

	当初の計画	新しい計画
事業主体	上益城広域連合（5町）	民間事業者
焼却量	1日最大80t（一般廃棄物のみ）	1日400t（産業廃棄物を含む）
最終処分場	つくる（38,000㎡）	つくらない
し尿処理施設	新しくつくる	つくらない（今の施設を延命）
町の初期負担	約14億円以上※	ほぼゼロ（町の説明）

※約8年前の試算。今ではこれを大きく上回ると見込まれます。

いま、どの段階？

環境アセスメントは、7月22日に熊本県知事の意見が出され、今後、事業者が最終の「評価書」をまとめます。その後に5町が事業の適否を判断し、適切となれば「環境保全協定」などを結ぶ流れです。町長は「現時点で事業実施は決定していない」と答えています。

令和3年	5町と事業者が検討の覚書（実施の同意ではない）
令和5～6年	全員協議会を6回開き、関係者から意見を聴取
令和8年1月	議会が事業者へ意見書、町長へ要望書を提出
令和8年9月	条例案を審査し、18日に否決（賛成4・反対8）

署名の重みと、議会の役割

署名は必要数の8倍以上。それでもなぜ住民投票にならないのでしょうか。

	リコール（解散・解職）	条例の制定請求
必要な署名	3分の1以上（約5,000筆）	50分の1以上（約300筆）
その後	議会を通さず住民投票	必ず議会で審議

条例の制定請求は、300筆でも2,392筆でも、町民が議会に審議を求める制度です。条例は町のお金や行政に大きく影響するため、選挙で選ばれた議会が中身を確認する仕組みです。署名の数は関心の高さの証ですが、条例案の中身の適否とは別の問題です。

審査で明らかになったこと

委員会では、賛成・反対どちらの結果でも理由がわからず、町長が結果をどう受け止めればよいか判断できないなど、深刻な課題が確認されました。

議会では直せない部分がある

議会が修正できるのは軽微な範囲に限られ、二択の形や請求の要旨など本質部分は直せません。参考人も「瑕疵（かし）があり、修正せずに成立させるのは困難」と述べ、課題を残したまま成立させることはできないと判断しました。

署名は、議会を動かしました

「署名が集まったのに反対するのは、住民の声を聴かないことだ」と感じる方もいるかもしれません。しかし、議会は町民の声を握りつぶしたものではありません。多くの署名が議会を動かし、町民の代表である議会がルール案をしっかりと確認したうえで、責任を持って結論を出しました。これは、制度が本来目指す正しい形だと考えます。署名を集めた皆さんの努力は、「議会でしっかり確認する」という大きな成果を、確かに町に残しました。

環境を守るために、私が求める条件

環境を守りたいという思いは、私も同じです。それでも私が条例案に反対したのは、この問いの立て方では、皆さんの思いが正しく届かないと考えたからです。

私が反対した理由

二択では答えが出ない

請求者の皆さんは「税金、災害への安全性、道路、地下水や周辺環境を含む複合的な問題だ」と述べられました。私も全く同感です。だからこそ、産業廃棄物処理施設の建設の是非を問う二択では、請求者や署名された皆さんの思いを十分に反映できないと考えました。

反対が多数でも、産業廃棄物への反対か、場所への反対か、安全対策の不安かは、結果からわかりません。「監視体制が整えば賛成」という条件付きの思いも表せません。

一般廃棄物のことが問われていない

投票で問うのは「産業廃棄物処理施設」の建設の是非だけで、5町の家庭ごみの処理は問われていません。一般廃棄物と産業廃棄物を合わせて処理する計画であるにもかかわらず、投票ではその一方しか問われないのです。

「作らない」という選択肢はない

私たちが暮らす限り、ごみは毎日出続けます。上益城郡内でも、統計上1日約1,000t以上の産業廃棄物が発生しています。かつては郡内にも一般廃棄物の処理施設がありましたが、現在は一般廃棄物も産業廃棄物も、処理する施設がほぼありません。

すべて適正に処理されている保証はなく、見えない所で環境破壊が進んでいるかもしれません。この地域に施設をつくらないことは、それを放置し、水源や土壌を汚染リスクにさらし続けかねません。見直しで、最終処分場を含む従来の計画が復活することもあり得ます。

そもそも「作らない」という選択肢はないのです。私たちにある選択肢は、どこに、どのような施設をつくり、どのように運営・管理していくかです。

さらに、この事業は5町の広域事業で、御船町の投票結果だけで計画を止める仕組みはありません。だからこそ、問うべきは施設の是非ではなく、どんな条件なら御船町の環境を守れるかと考えます。

協定に求める5つの条件（6月議会で提案）

- ①受け入れる廃棄物の種類・量・範囲の上限を協定に明記し、5町の関与なしに変更できないようにする
- ②排ガス・水質のデータを常時公開する
- ③第三者と住民代表が参加し、実質的な権限を持つ独立した監視委員会を設ける
- ④事業者の撤退・倒産時に、住民や行政の負担を生じさせない仕組みをつくる
- ⑤事故が起きた時の発生源の立証責任を事業者にも負わせる

町長は「今後の協定等で町として主張していく」と答弁しました。

皆さんの不安と、いまの状況

地下水	事業者は、くみ上げの影響は敷地から約110m以内で、周辺の水源に影響はないと予測しています。議会は、影響を与えない対策を講じるよう求めています。
PFAS	国の基準がなくアセスは調査のみで、町も微量の混入の可能性は否定していません。議会は、環境と住民の健康に影響を及ぼさない対策を求めています。
交通	産業廃棄物の車両は1日約100台の計画です。通学路への影響の確認を知事も求めています。

これから

評価書が出されると、5町で説明会が開かれる予定です。議会も作業部会で検証を続けます。条例案への賛否にかかわらず、議員は皆さんの思いを受け止めています。これからも厳しく監視し、対話を続けます。



町のトピックス
廃棄物処理施設
について



反対討論の動画
福永啓の
YouTubeで公開中

